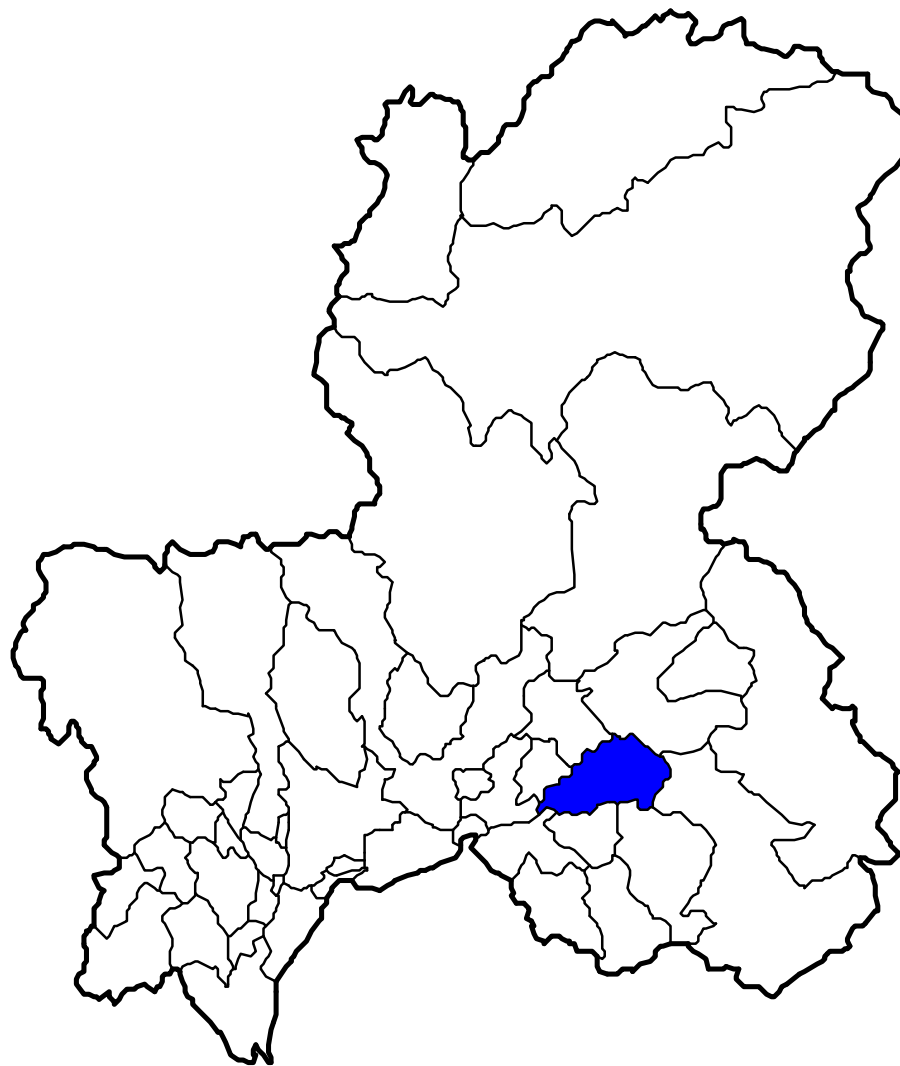


統計からみた 八百津町の 現状

総面積km ²	割合%	順位
128.79	1.21	16

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課
2024年10月更新

八百津町の人口は減少が続いている

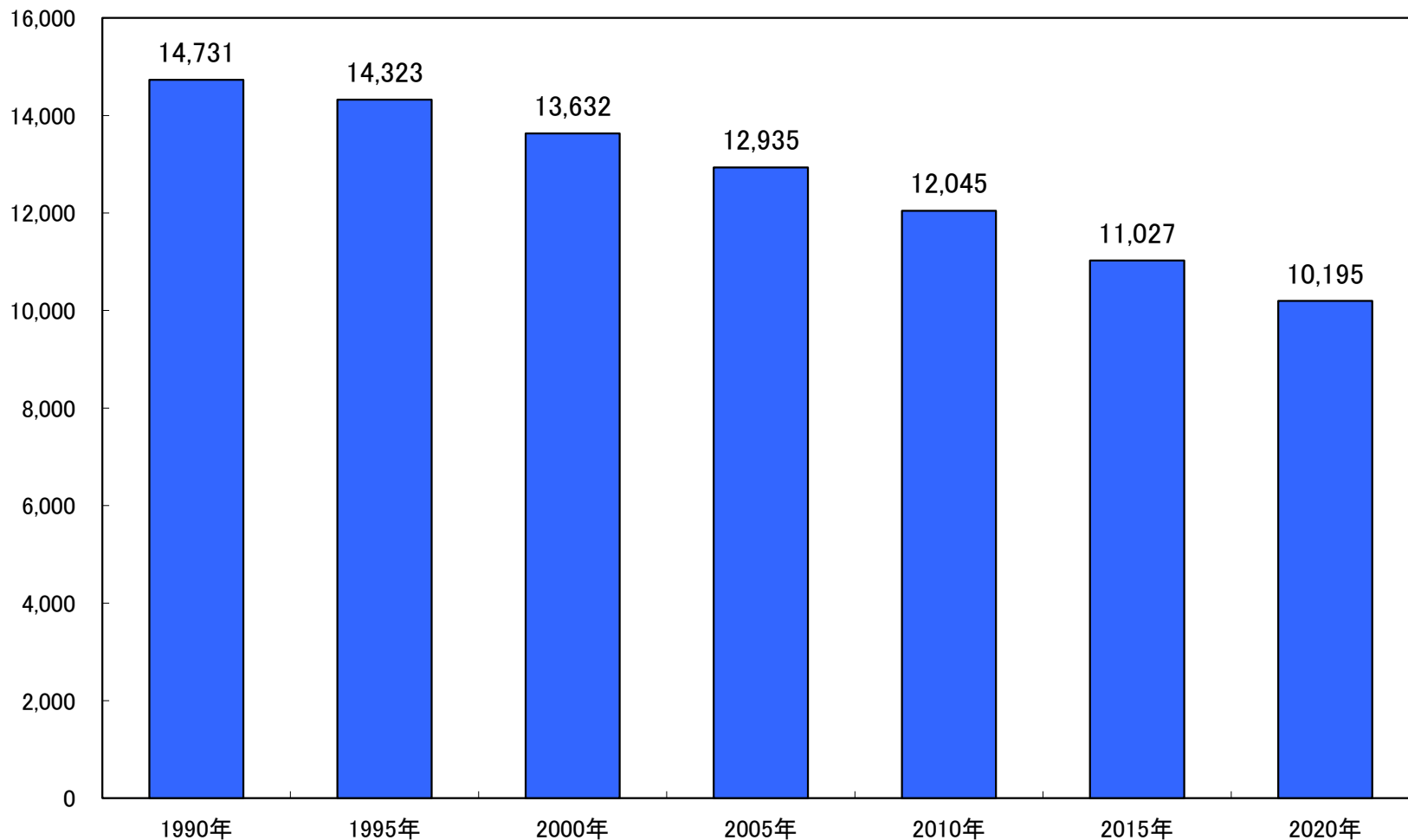
2010年：12,045人 → 2015年：11,027人 (△1,018人)

2015年：11,027人 → 2020年：10,195人 (△ 832人)

人口順位：県内33位 県人口に占める割合：0.7% (1990年) →0.5% (2020年)

(人)

総人口の推移(八百津町)

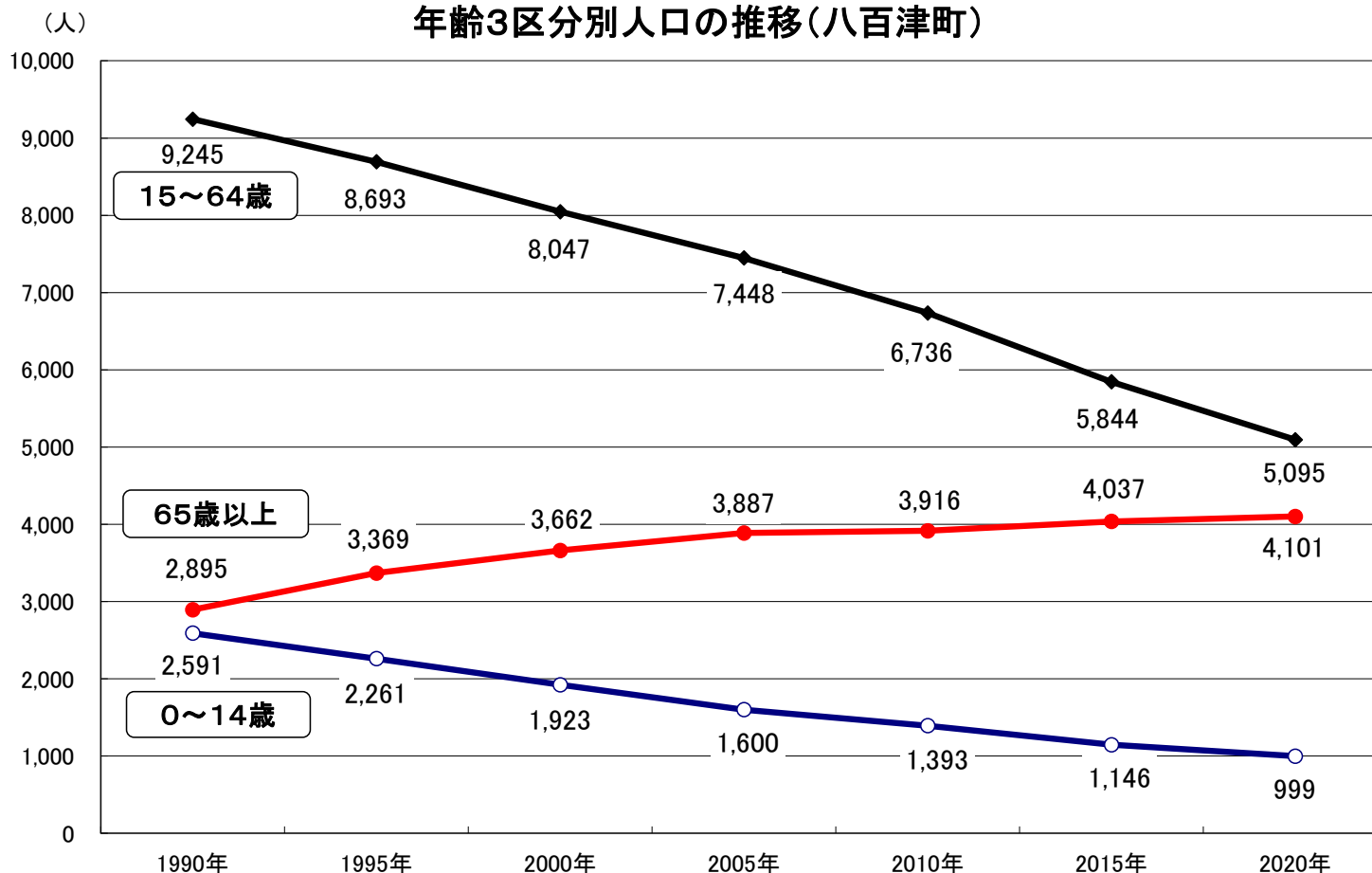


0～14歳の子どもが減る一方、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は減少が続く

人口の増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 247	△ 147
15～64歳	△ 892	△ 749
65歳以上	121	64

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	八百津町	岐阜県	県内順位
0～14歳	9.8%	12.3%	38位
15～64歳	50.0%	57.3%	37位
65歳以上	40.2%	30.4%	6位

年齢3区分別人口の推移(八百津町)

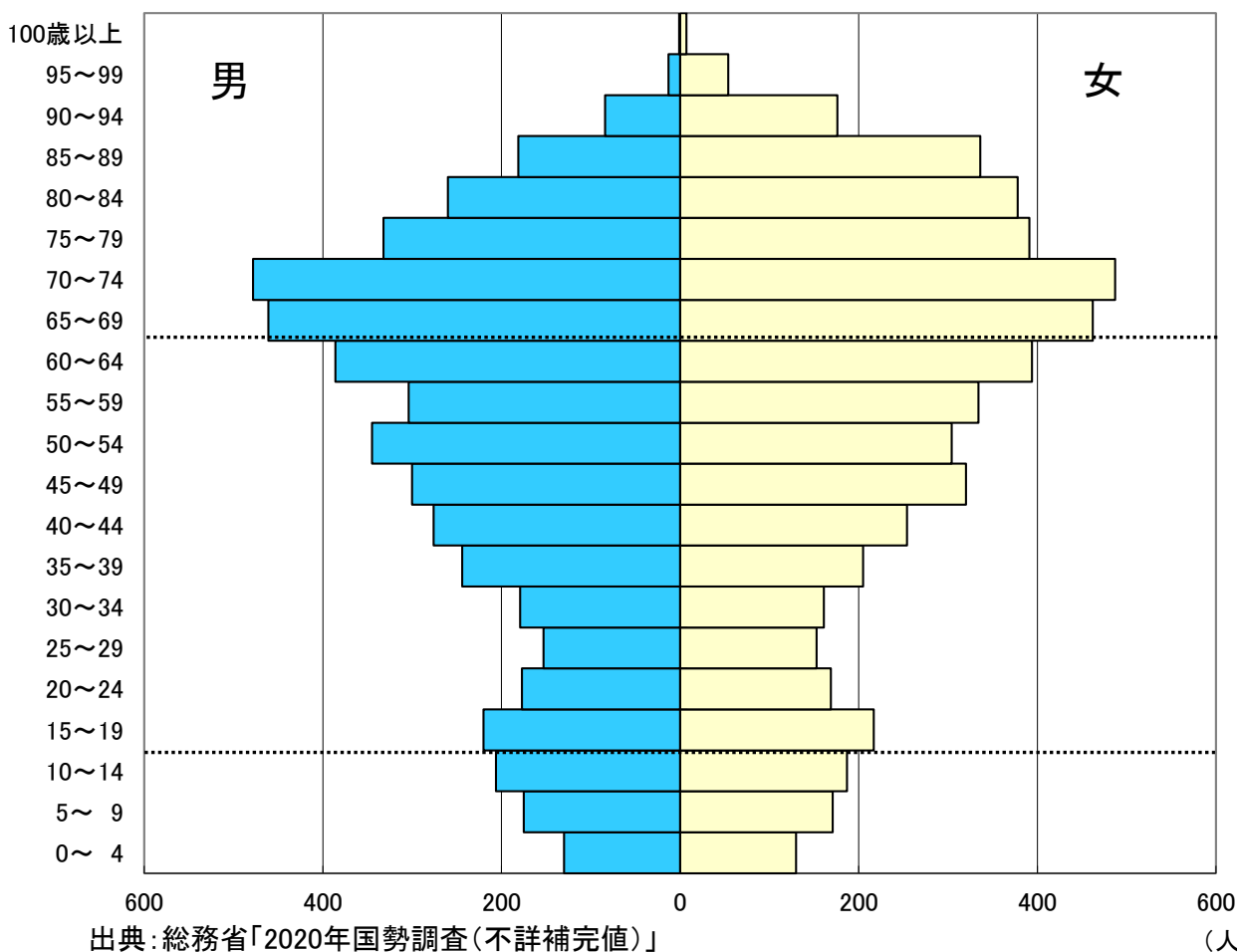


若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造 60代～70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：19.7%（5位） → 2020年：40.2%（6位）

2020年人口ピラミッド(八百津町)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	10,195	100.0
0～14歳	999	9.8
15～64歳	5,095	50.0
65歳以上	4,101	40.2

<岐阜県全体の人口構成>

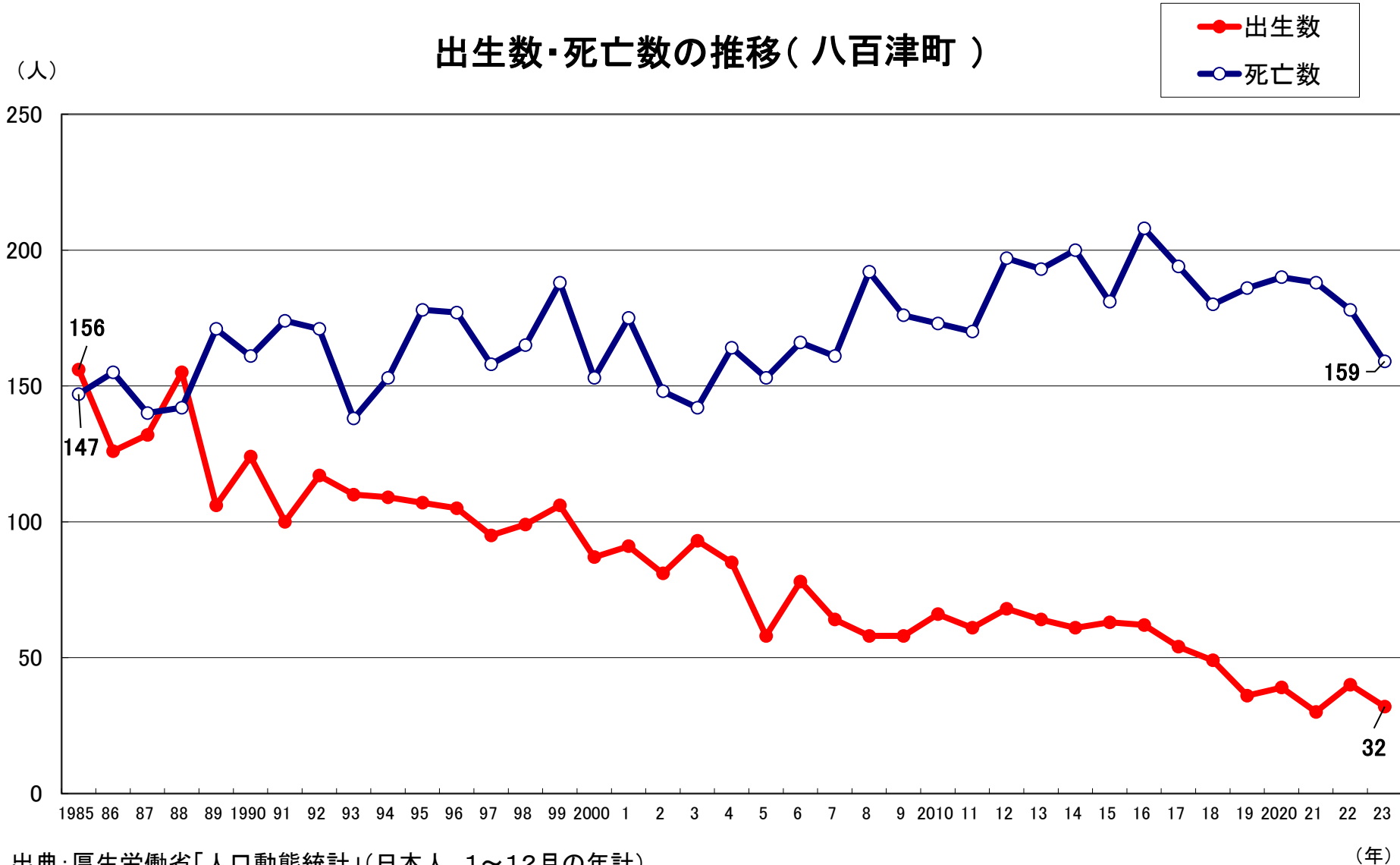
- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口 : 38位
 - ・15～64歳人口 : 37位
 - ・65歳以上人口 : 6位
- ※数値の大きい順

1989年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数32人 死亡数159人 127人の自然減少

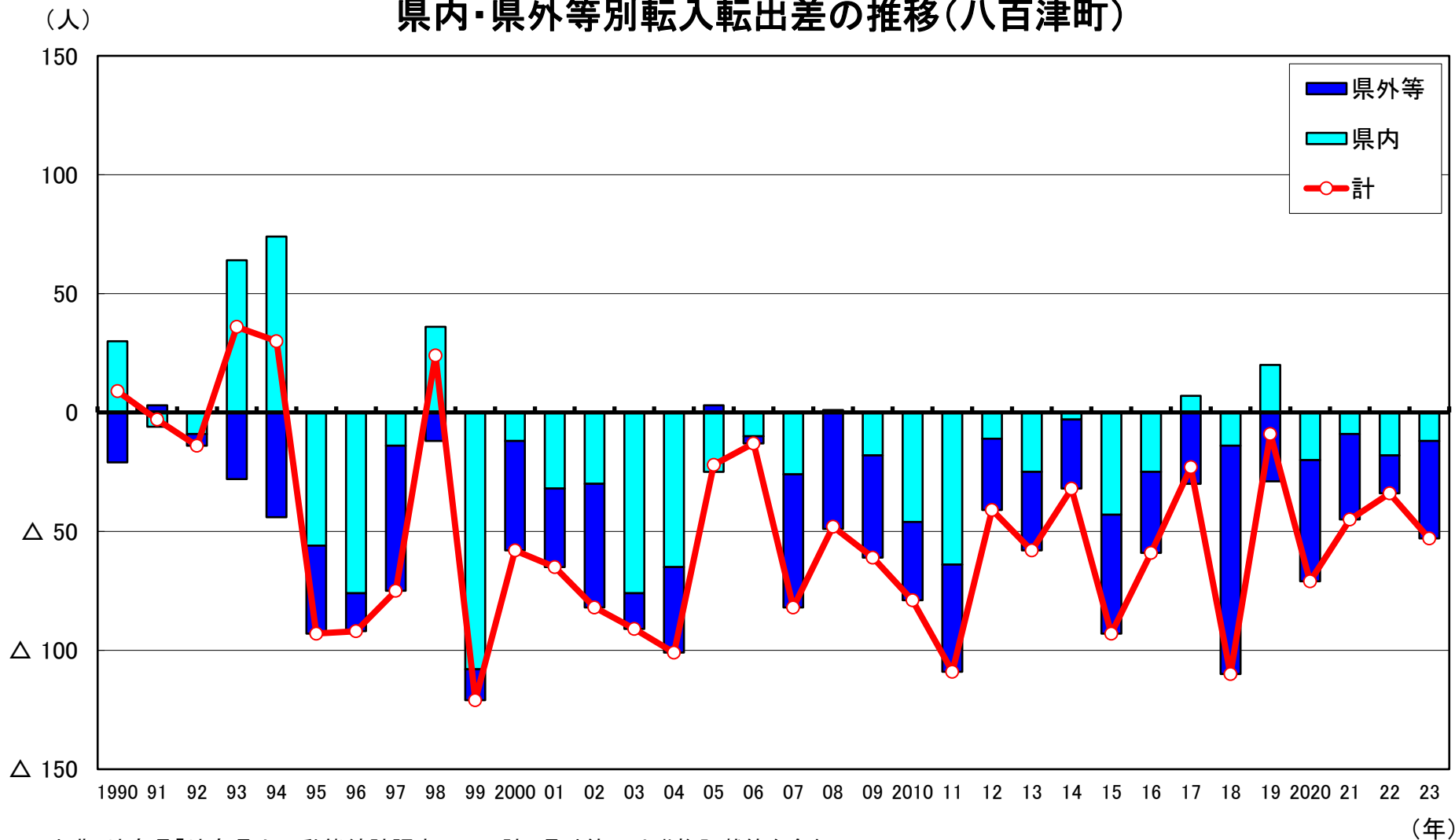


出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

1999年以降、転出超過が続く

2023年の社会動態：転入217人 転出270人 53人の転出超過

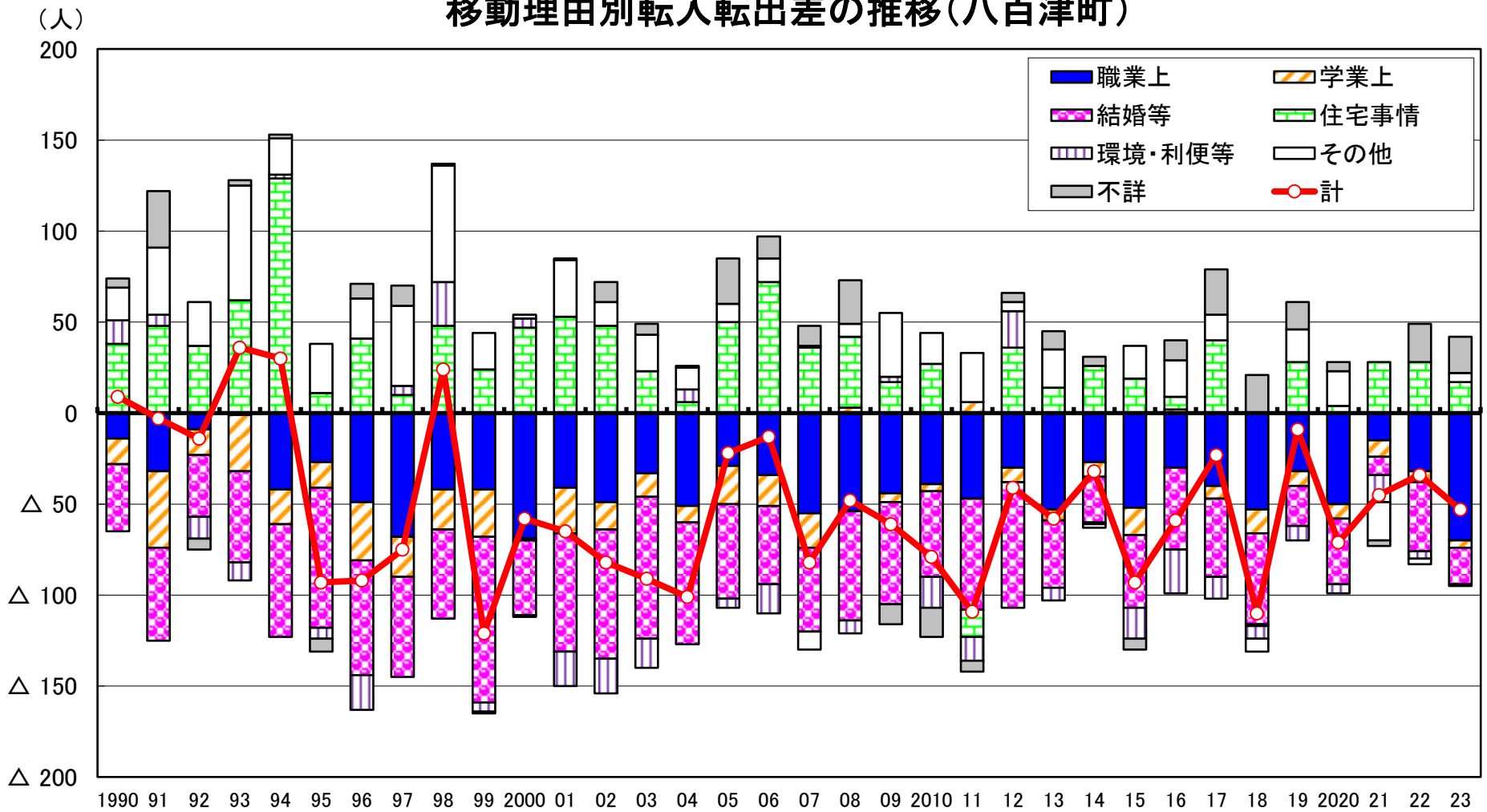
県内・県外等別転入転出差の推移(八百津町)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上や結婚等を主な理由とした転出超過が続く 住宅事情を理由としての転入超過も見られる

移動理由別転入転出差の推移(八百津町)

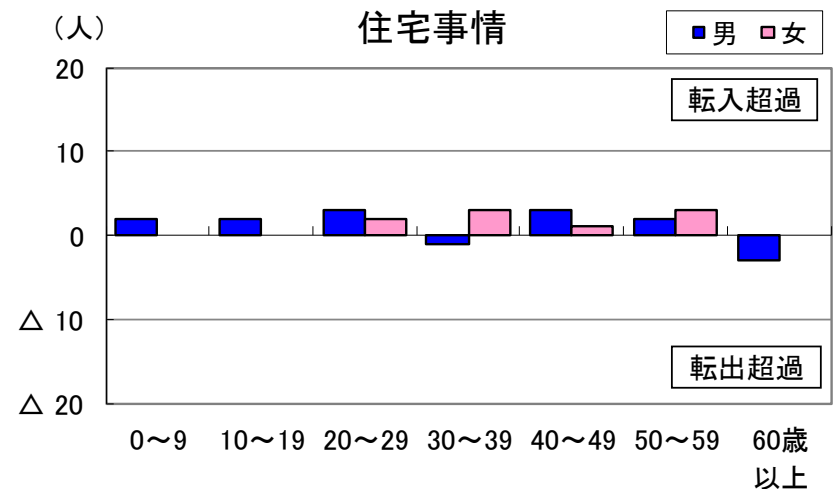
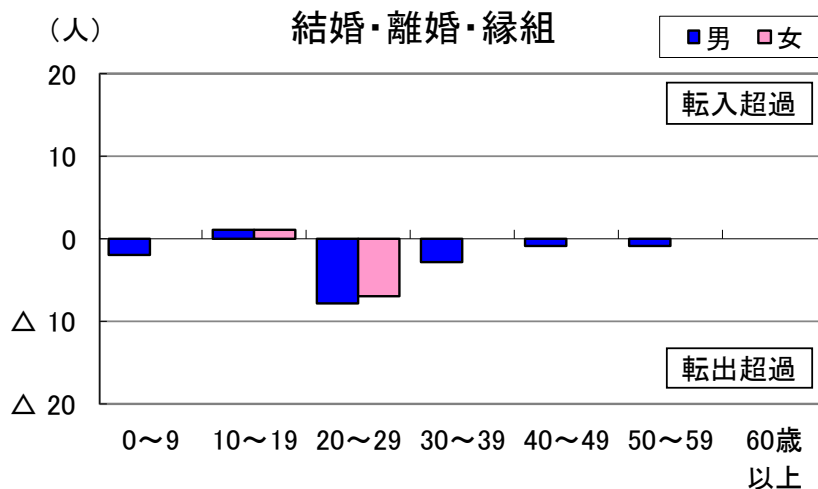
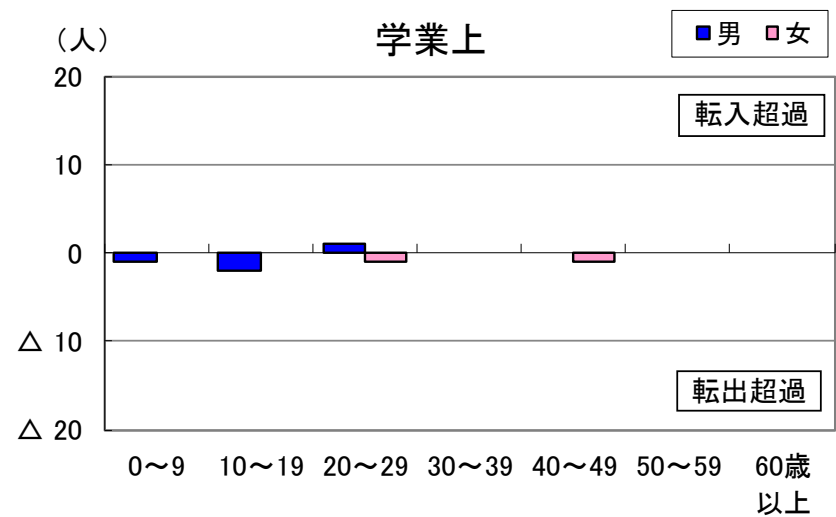
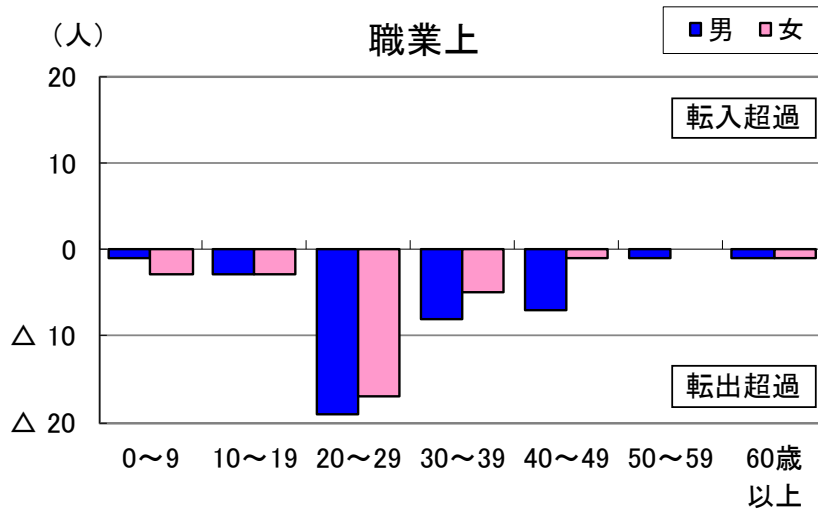


(年)

出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い 住宅事情を理由とした転入超過も多い

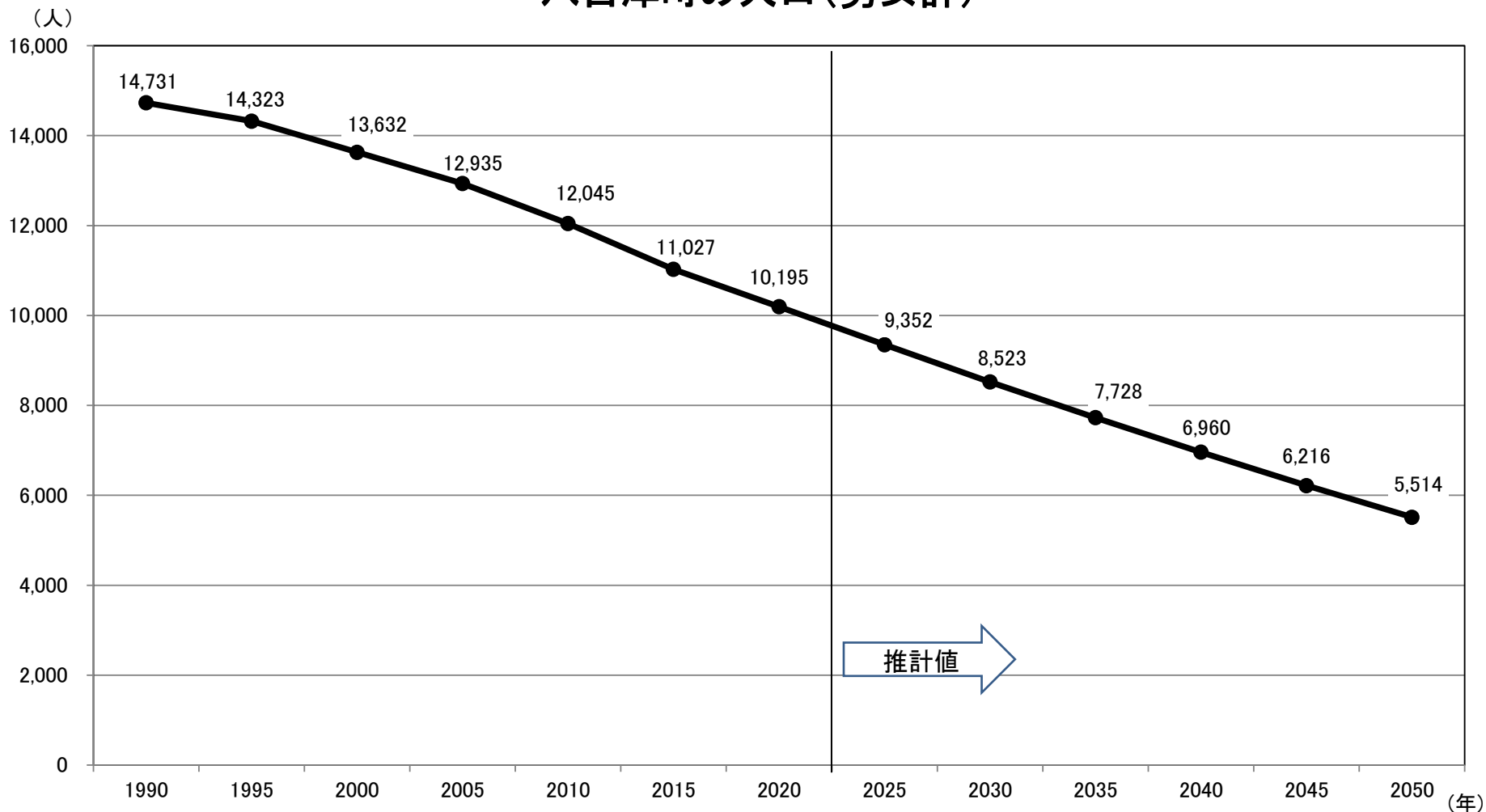
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(八百津町 2023年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

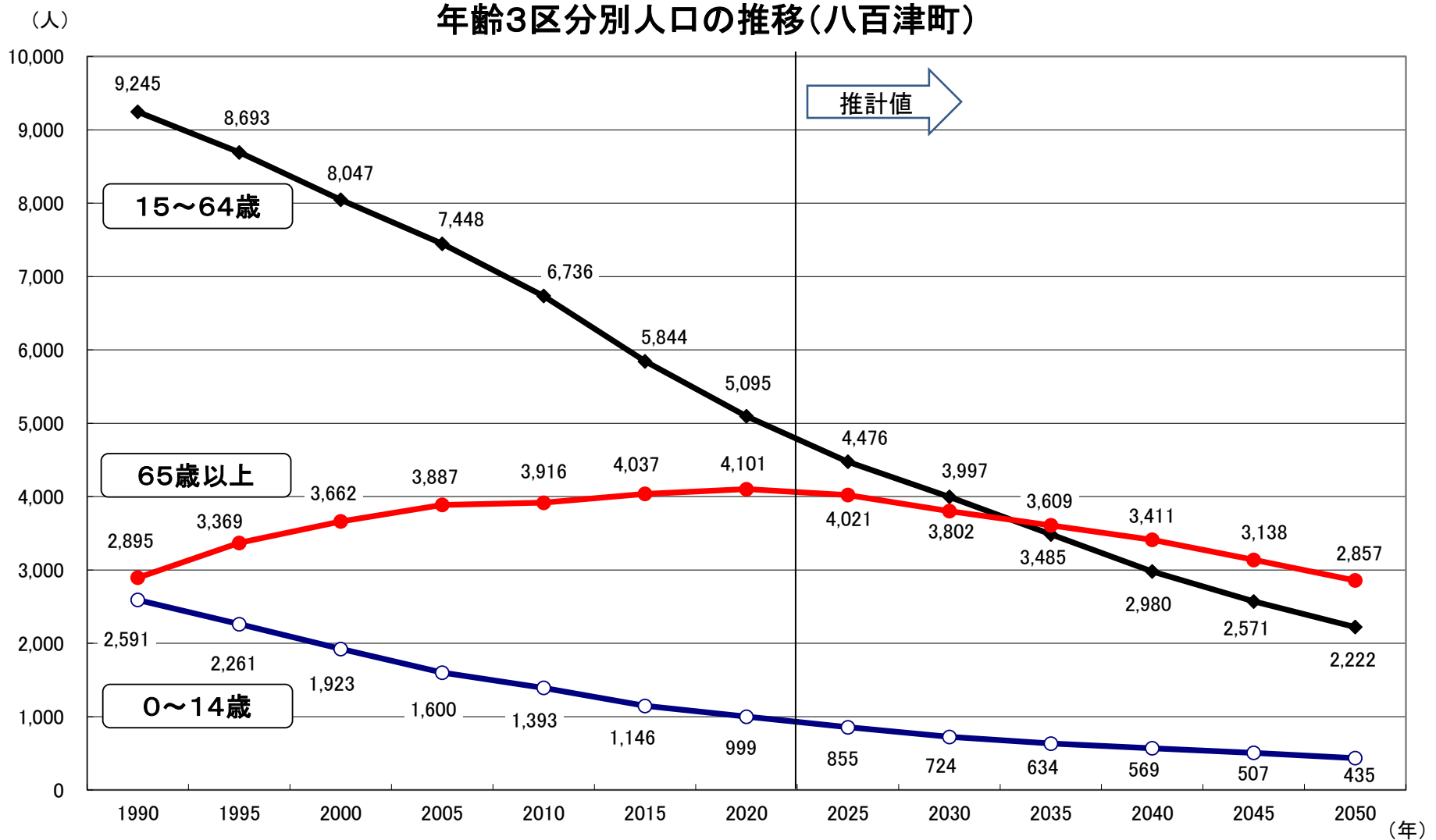
八百津町の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



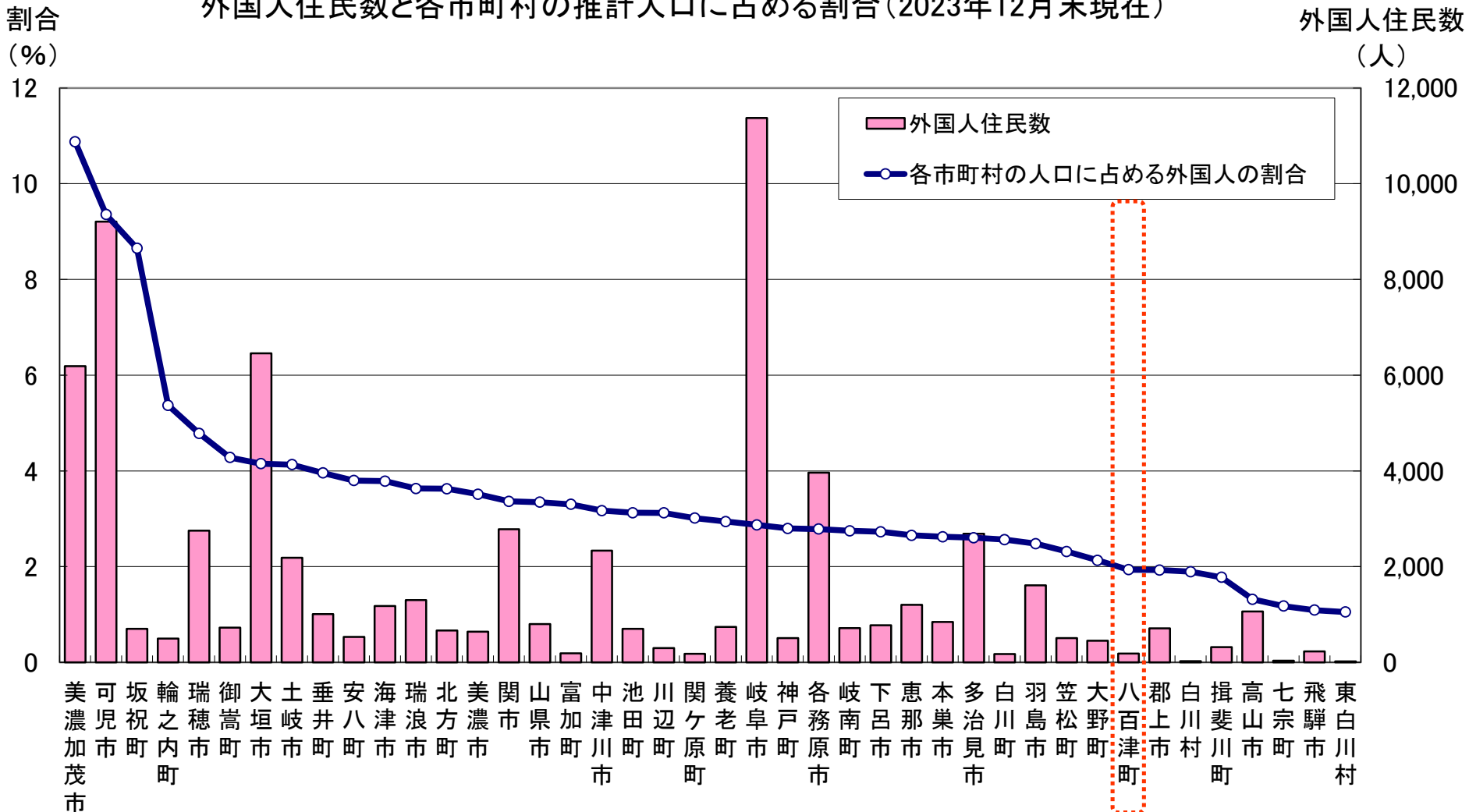
出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は1.9%（県内35位）

岐阜県の外国人住民数69,477人のうち、八百津町の外国人住民数（186人）は0.3%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2023年12月末現在）



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2023年12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年1月1日現在）により算出。

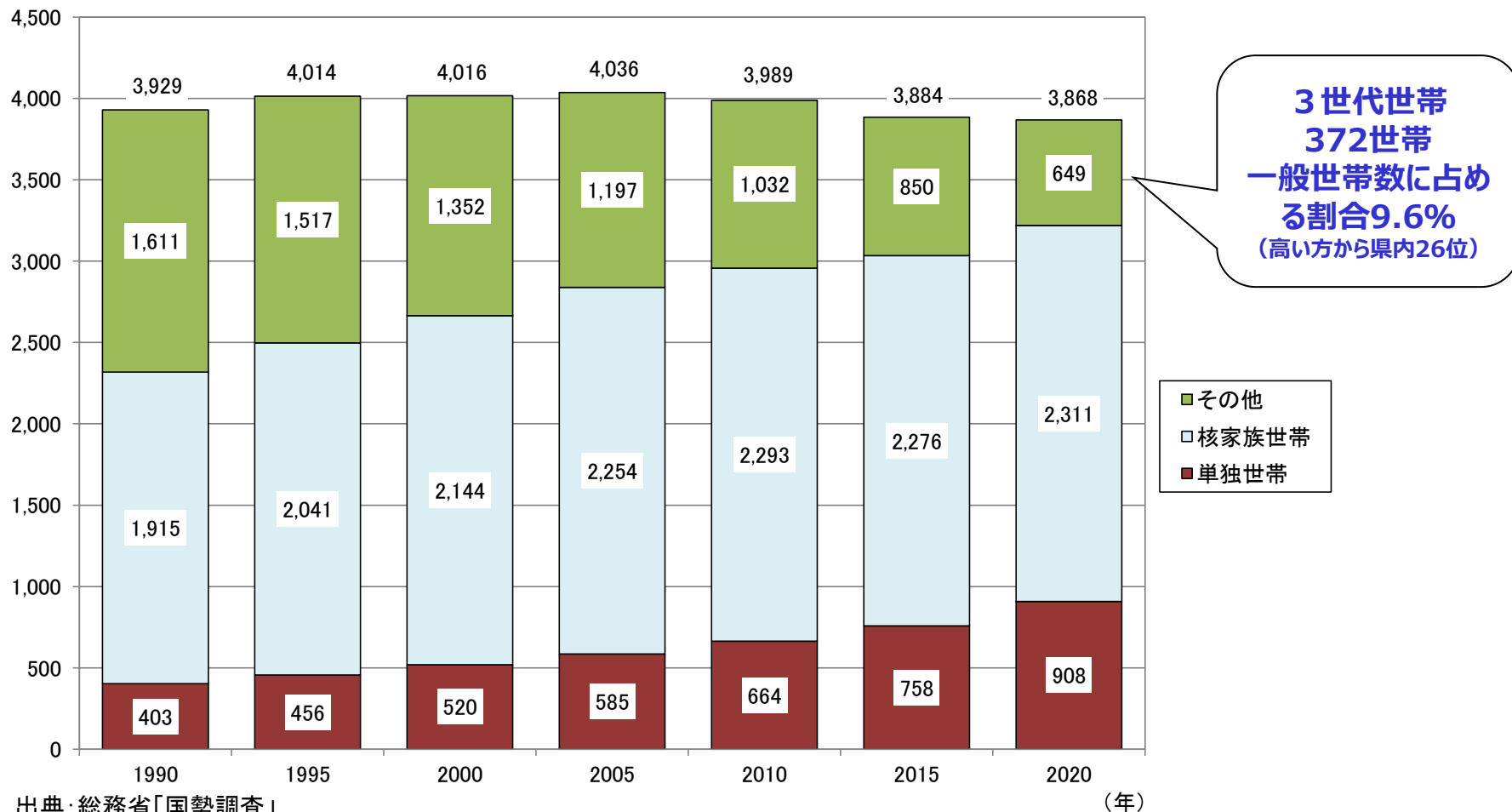
一般世帯数がほぼ横ばいとなる一方、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯は増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.3倍に。

1世帯当たり人員数：2.96人（2010年）→2.57人（2020年 県内22位）

家族類型別一般世帯数の推移（八百津町）

(世帯)

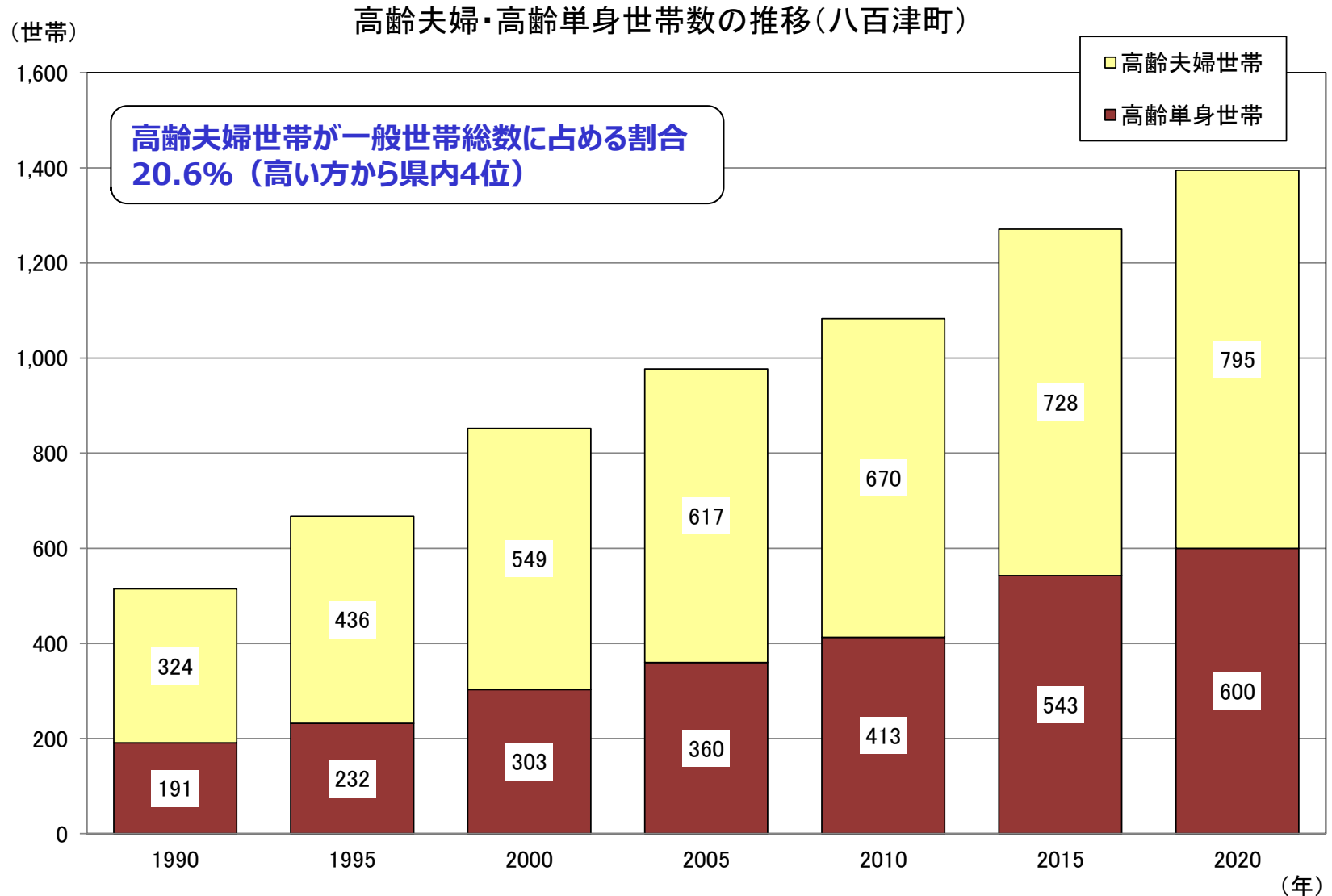


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.5倍、高齢単身世帯は3.1倍に増加。



(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

・高齢単身世帯は65歳以上の一人のみの一般世帯

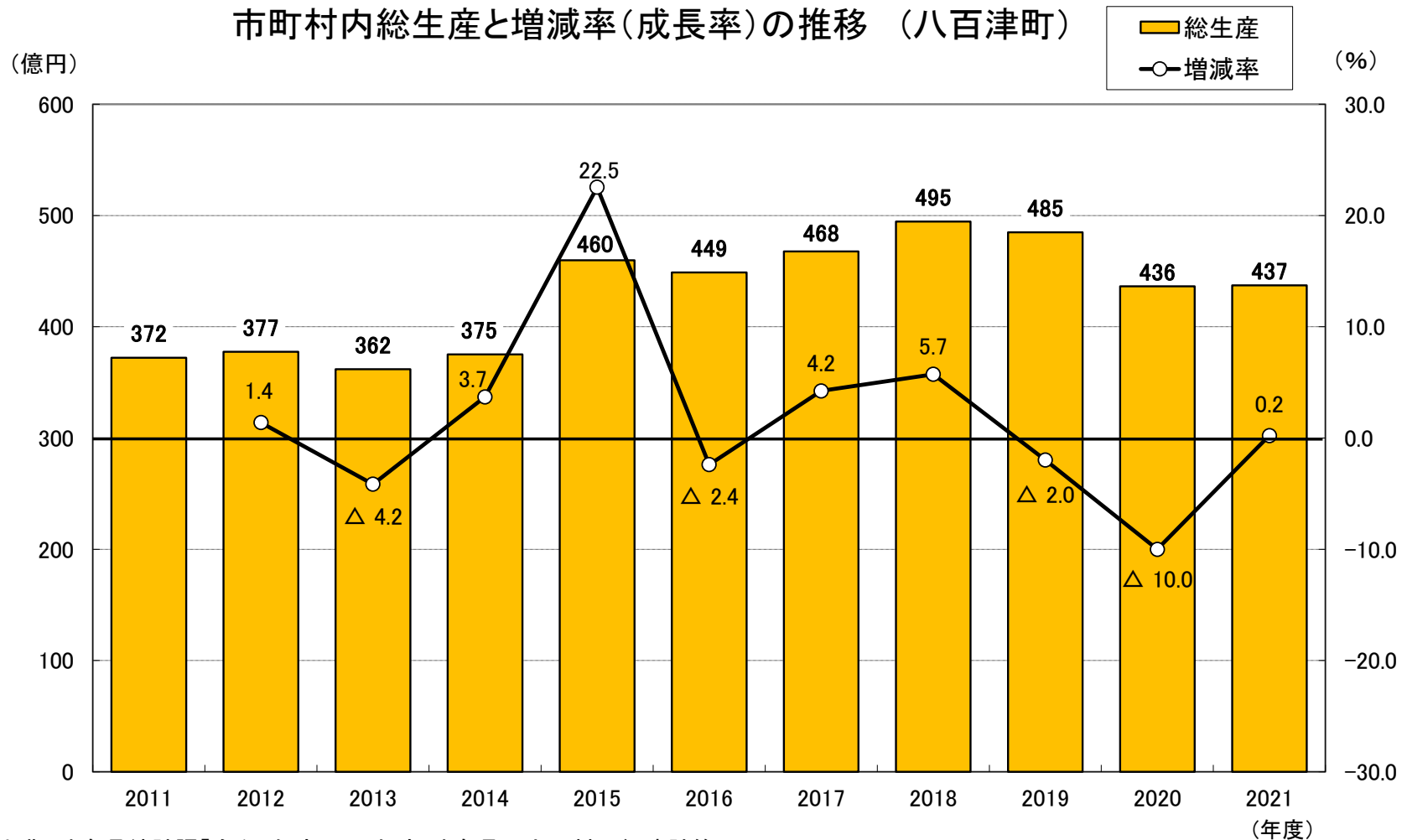
八百津町の総生産は437億円 1人当たり市町村民所得は306万2千円

総生産は県（名目8兆110億円）の0.5%、県内34位

1人当たり市町村民所得は県（309万2千円）の99.0%、県内18位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

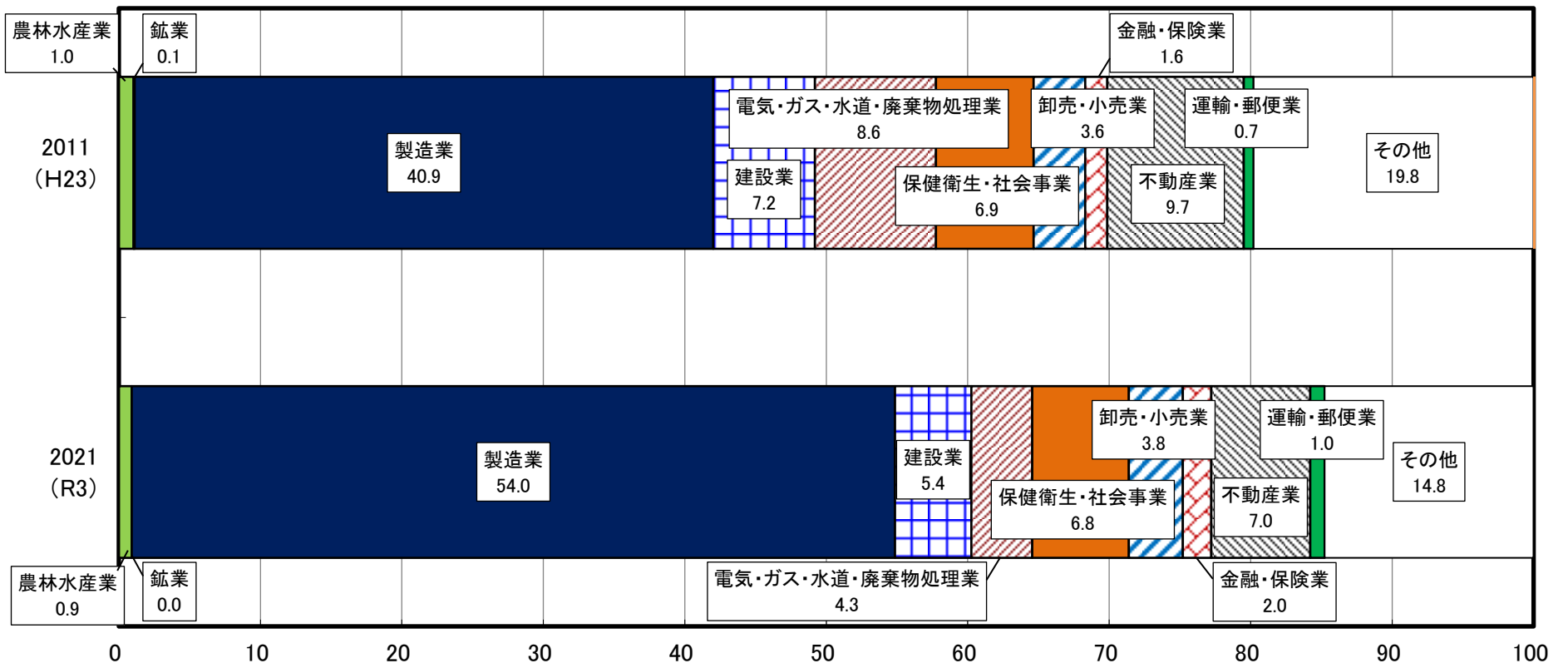
市町村内総生産と増減率（成長率）の推移（八百津町）



第2次産業が59%、第3次産業が39%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (八百津町)



出典: 岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」

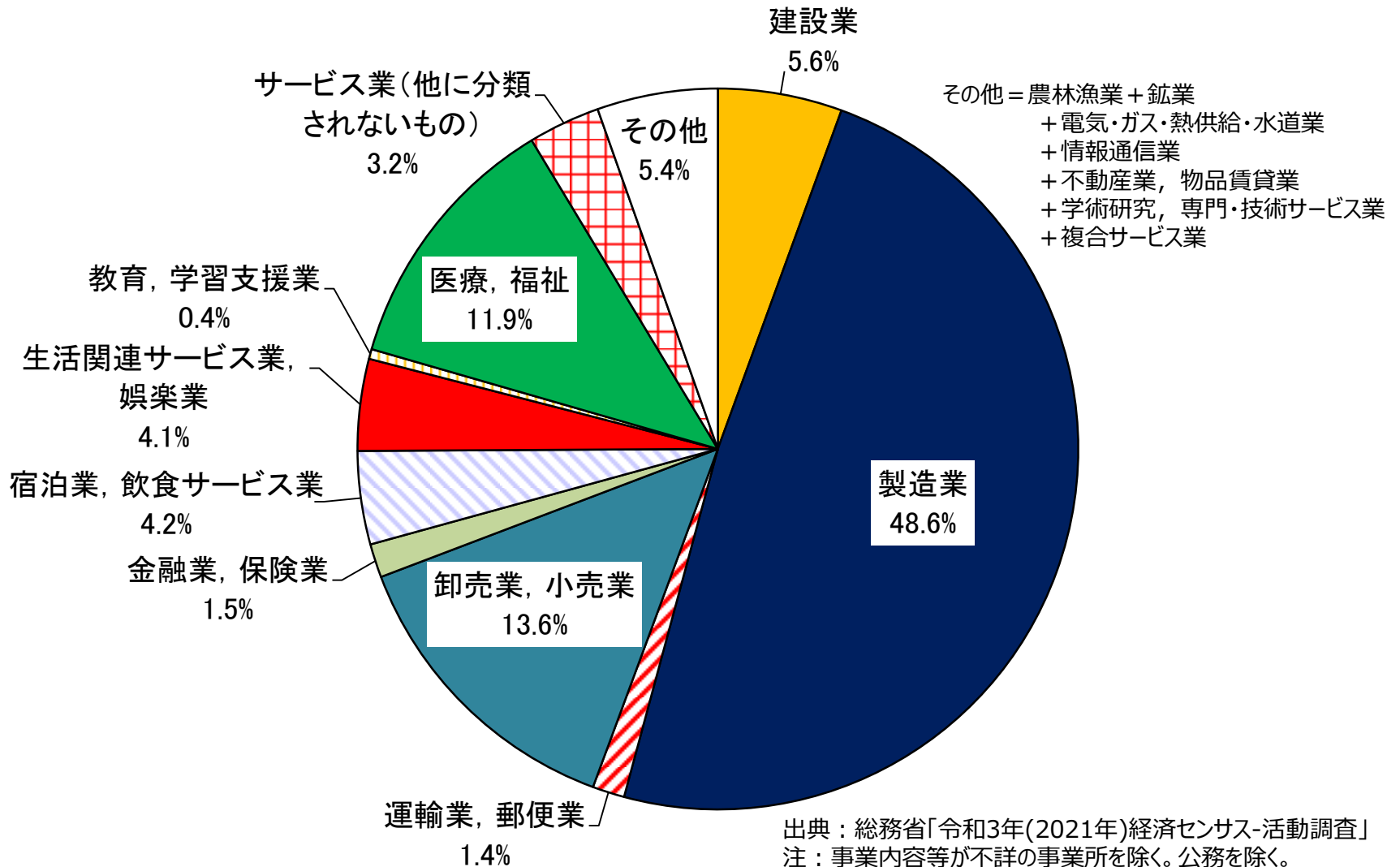
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が48.6%と最も多く、 次いで卸売業,小売業が13.6%を占める

産業別従業員数の構成比(八百津町 2021年)



産業別従業者でみると、全国と比べて、 農林漁業、製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（八百津町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	480	4,305	100.0	1.00	1.00
農林漁業	18	181	4.2	5.37	3.89
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	63	240	5.6	0.86	0.82
製造業	106	2,093	48.6	3.20	1.96
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0.00	0.00
情報通信業	0	0	0.0	0.00	0.00
運輸業, 郵便業	6	62	1.4	0.26	0.32
卸売業, 小売業	122	585	13.6	0.68	0.71
金融業, 保険業	9	65	1.5	0.59	0.66
不動産業, 物品賃貸業	9	17	0.4	0.14	0.22
学術研究, 専門・技術サービス業	8	21	0.5	0.13	0.21
宿泊業, 飲食サービス業	44	180	4.2	0.52	0.51
生活関連サービス業, 娯楽業	30	177	4.1	1.09	1.03
教育, 学習支援業	7	19	0.4	0.13	0.17
医療, 福祉	33	512	11.9	0.84	0.90
複合サービス事業	4	14	0.3	0.43	0.36
サービス業(他に分類されないもの)	21	139	3.2	0.36	0.45

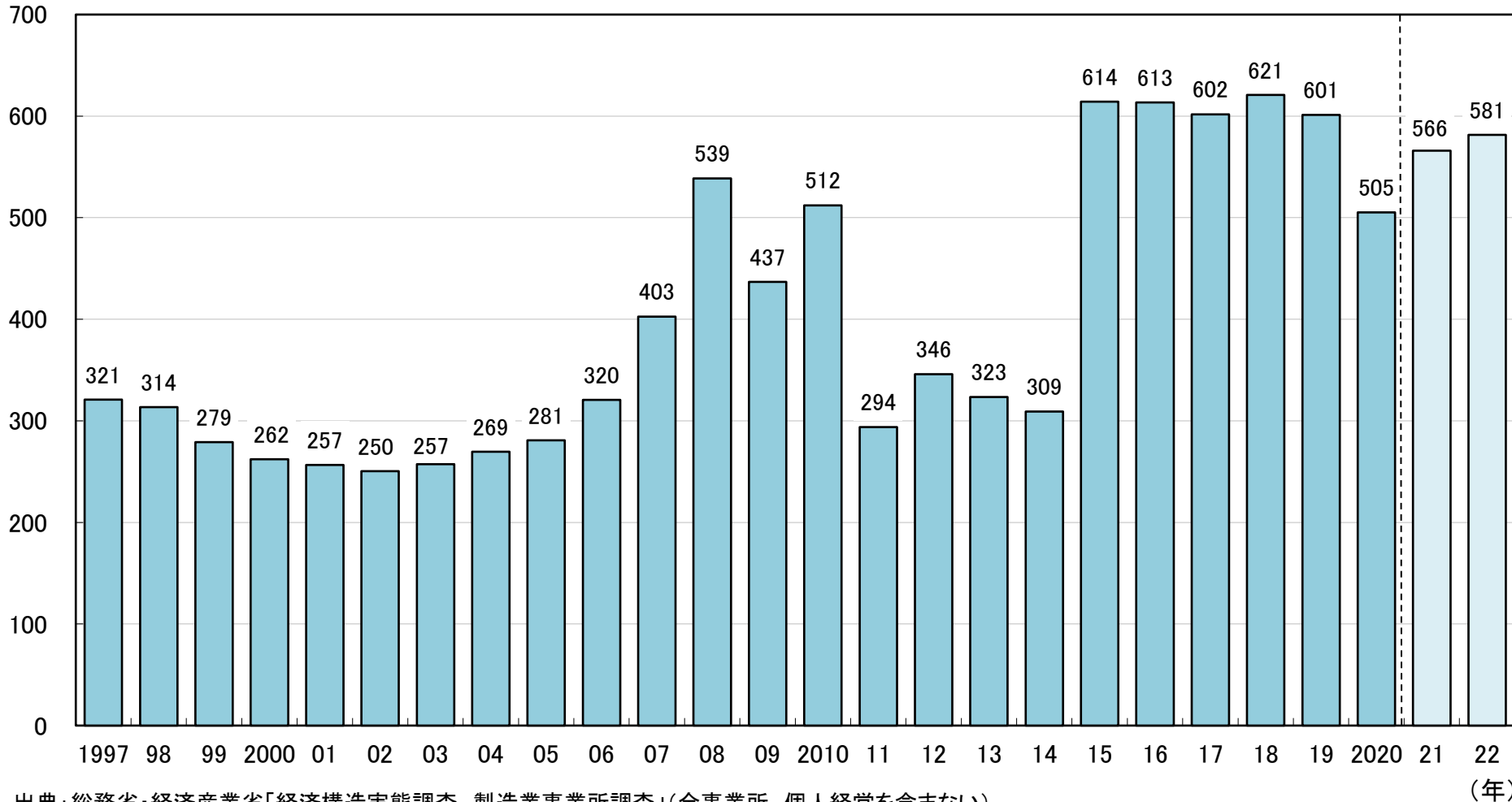
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、581億円

製造業製造品出荷額等の推移（八百津町）

（億円）



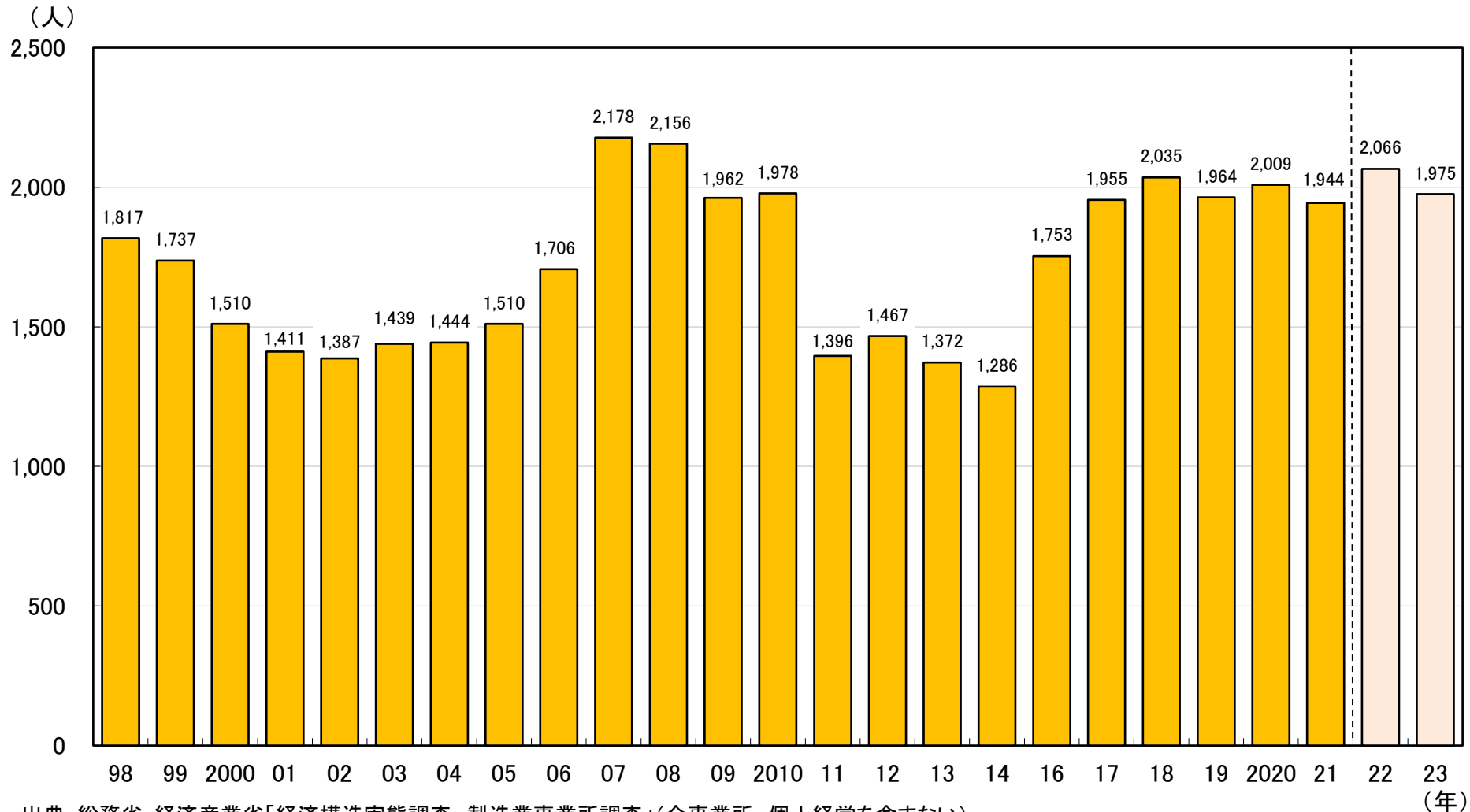
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、2017年以降はほぼ横ばい

製造業従業者数の推移（八百津町）



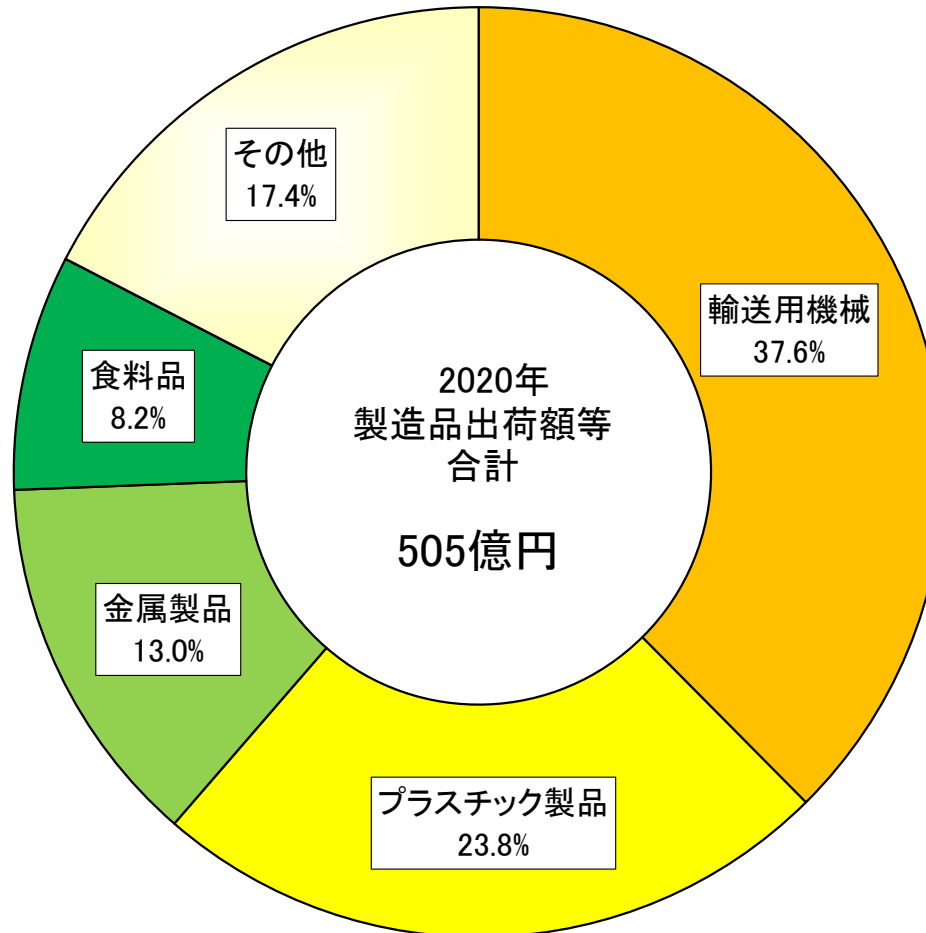
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

輸送用機械が37.6%と最も多く、 次いでプラスチック製品が23.8%を占める

製造品出荷額等の業種構成< 八百津町 >



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。